

マジョリティを相対化する(3) 多文化主義

2007年6月22日
東京外国語大学
塩原良和

1. はじめに: 多文化主義(多文化共生)の「批判的再検討」

- 本講義の目的: より良い「多文化主義(多文化共生)」あり方とはどのようなものか、考えてみる
- 決まった定義の欠如 一般的な用法を分析し、その問題点を明らかにしていく方法
- オーストラリアへの注目:
30年以上の多文化主義政策の経験
「マジョリティ側の主張」という日本との共通点

2. ビデオ鑑賞 「オーストラリア発見」

- オーストラリア政府が、日本の小中学生にオーストラリアの歴史や社会を知ってもらうために作成した学習教材

<リーディングスの内容を参考に考えてほしいこと>
この映像の、「オモテのメッセージ」(制作したオーストラリア政府が伝えたいオーストラリア社会像)は何か?
この映像の「ウラのメッセージ」(制作側が暗黙の前提にしている、自分たちの社会についてのイメージ)は何か?

3. 多文化主義と「寛容」

- 「ホワイト・ネイションの幻想」とその問題点
「オーストラリア社会の管理者・支配者はわれわれ白人オーストラリア人であり、非白人はわれわれに管理される対象に過ぎない」という白人オーストラリア人の抱く幻想

「あなたの異文化寛容度チェック」

- A. 自分の親友が、実は外国人だった
- B. 自分の子どもが外国人と結婚しようとしている
- C. 外国人が自分の会社の上司になる
- D. 外国人が自分の住む街の市長になる
- E. 外国人が日本の首相になる
- F. 日本の人口の過半数が外国人になる
- G. 日本の国語(公用語)が日本語以外の言語になる

4. 「池乃めだか」の「寛容」

- 「寛容」の辞書的定義: 「寛大で、よく人をゆるし受け入れること。咎めだてをしないこと」
- 池乃めだかのコント: 「よっしゃ、今日はこのくらいにしといたるわ」は、なぜ面白いのか

より良い多文化主義とは

- もしも、多文化主義(多文化共生)がマイノリティやマジョリティのあいだの不平等をなくして、両者を「対等」にすることを目指すのであれば、「寛容」は目指すべき理想ではない。
なぜなら「寛容としての多文化主義」とは、極論すれば、マジョリティがマイノリティに対する優位を継続して、マイノリティを管理する手段としての多文化主義に過ぎないからだ

5. 「多文化主義(多文化共生)は儲かる」という発想

- 文化的多様性を経済的国益や企業の利益のために活用していこうという発想

例: 日本経団連の提言

より良い多文化主義とは

- 「国家・企業に経済的にメリットをもたらすから移民・外国人を導入しよう」という発想では、メリットのない移民・外国人を社会から排除することが「多文化主義(多文化共生)」の名の下に正当化されることになってしまう。それゆえ、「経済的にメリットがあるから移民・外国人を導入しよう」という主張を、多文化主義(多文化共生)の目指すべき理想にすることはできない。

6. 「包摂」と「排除」の弁証法


- マジョリティによる文化的多様性の管理技術としての多文化主義
- 移民・外国人を主流社会への包摂とそこからの排除の中間状況に絶えずとどめておく
移民の労働力(身体)は搾取されるが、移民の意思(主体的な主張)は排除される

より良い多文化主義とは

- 外国人・移民のもつ「意思 = 主体性」が十分に発揮できるような社会を目指さなければならぬ
例1: 「援助される」側ではなく「援助する」側としての外国人 多文化コミュニティワーカー
例2: 外国人市民の政治参加

7. 討論: では、わたしたちはなぜそれを目指すべきなのだろうか?

- まとめ: より良い多文化主義への方向性
「寛容」な行為のもつ限界を認識し、マイノリティ・マジョリティが対等になるように社会構造を変革していくこと
企業の利益や国益になるから移民・外国人を受け入れるという理由づけではなく、排除されてしまう人なるべく少なくするような受け入れの理念を考えること
移民・外国人がじゅうぶんに主体性を発揮して生活できるように、彼・彼女らの社会参加・政治参加を促進していくこと



7. 討論:では、わたしたちはなぜそれを目指すべきなのだろうか？

- そもそも、なぜ多文化主義(多文化共生)を進めていく必要があるのか？
- マジョリティ日本人が被る「痛み」



END

yshibara@tufs.ac.jp